

# 環境委員会

委員長：村上千里 担当理事：大石美奈子  
副委員長：青木裕佳子、錫木圭一郎、西村直泰、根村玲子

《活動方針》 持続可能な社会を目指し、多様な関係者と連携し、環境に配慮した暮らしを

可能とするための提案を生み出し、普及します。

《2021年度の活動計画》

## 【活動1】 脱炭素社会への転換にむけた消費者の役割の検討、意見形成、普及

- ・エネルギー基本計画への意見形成
  - ・・・「エネルギー基本計画学習会」を全国消費者団体連合会と共催
- ・脱炭素社会への転換を進める消費者のあり方の検討
  - ・・・「連続講座カーボンニュートラルシリーズ」を東日本支部研修委員会と共催

催

## 【活動2】 NACS持続可能な暮らしネットワークの構築

- ・持続可能な暮らしに関する活動を行っているNACS会員が、情報共有や交流を行い、連携を図る
- ための「ゆるやかなネットワーク形成」を目指し、メーリングリスト「サスひろば」を運営。

## 【プロジェクト事業】 地域防災対話－石油の備えを考える－の開催

- ・石油の備えや災害時における情報の収集・提供について、NACS支部会員および地域の多様な



## 《2020年度の成果と課題》

### 【活動1】 新型コロナ禍を経た暮らしを考えるための勉強会の開催

⇒ 毒性学会からの依頼を受け、**消費者が知りたい毒性情報**について調査活動を実施

日本学術会議主催シンポジウムで発表（9月）→2021年度「学術の動向」に報告掲

⇒ 資源エネルギー庁からの依頼を受け、**福島第一原発事故汚染処理水の対応に関する意見交換会**を開催。（9月）

⇒ 10月政府の2050年カーボンニュートラル宣言を受け「**カーボンニュートラルシリーフ**」を研修委員会と共催（2回実施）。（1月～3月）

★達成度：コロナ関連では十分な活動ができなかったが、政府の動きを受け、タイムリーな意見交換会及び

学習会を開催することができた。

★課題：せっきくの学習会の対象をNACS会員に絞ったこと。

### 【活動2】 NACS持続可能な暮らしネットワークの模索

⇒ 形式をメーリングリストとし、第一段階として環境委員会活動と接点のあった会員で立ち上げた（3月）

★達成度：第一ステップをスタートすることができた。

★課題：事務局に負担を掛けないメーリングリストの登録方法を採用したが、それがハードルを上げる結果になっている感がある。



≪2021年度の活動≫

# エネルギー基本 計画の学習会

高村ゆかり氏 6月  
資源エネルギー庁 8月



パブコメ 8～9月

**NACS と共同開催**



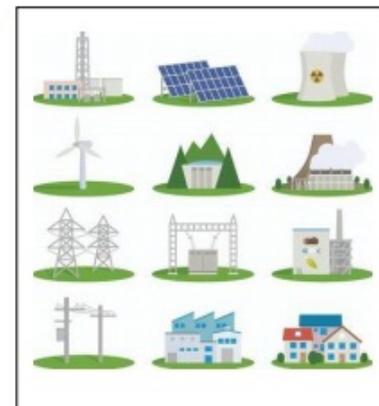
## 「エネルギー基本計画に関する学習会 PART2」のご案内

エネルギー基本計画は、中長期的なエネルギー政策の基本的な方向性を示すためにエネルギー政策基本法に基づき政府が策定するもので、おおむね3年ごとに改定されています。次期（第6次）に向けた計画見直しの検討が、昨年より経済産業省 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会で始まっています。

また、国が2050年温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを表明し、2020年末にはグリーン成長戦略が策定されるなど、エネルギーをめぐる報道や業界の動きが一層活発になっています。

そこで今回は、エネルギー基本計画の見直しに向けて、特に2050年および2030年のエネルギー計画や電源構成などをどう考えていけばよいか、どのような視点を持ってみるべきか、講師からお話を伺い、エネルギー関連の検討会審議状況の報告も踏まえ、意見交換を行います。

皆様、ぜひご参加ください。



【日時】 6月22日(火) 13:00～15:00

〔Zoom を活用したオンライン学習会〕

【講師】 高村 ゆかり さん (東京大学未来ビジョン研究センター 教授)

専門は国際法、環境法。女性初の環境省中央環境審議会会長。

国のエネルギー関連検討会等の委員を歴任。

【報告】 村上 千里 さん (日本消費生活アドバイザー・コンサルタント

・相談員協会 (NACS) 環境委員長)

《2021年度の活動》

# カーボンニュートラルシリーズ

- ③ 「住居」 田辺新一氏 7月
- ④ 「食」 11月
- ⑤ 「移動」 1月
- ⑥ 「まとめ」 3月



NACSカーボンニュートラル連続講座のご案内

## 「住まい」で究極の省エネと脱炭素を実現するには？



2021年7月13日(火)19:00~21:00  
(Zoomによるオンライン配信)

日本のCO2排出量の約15%は家庭部門、すなわち私たちの「住まい」で使うエネルギーが占めています。2050年にはこれをほぼゼロにする必要がありますが、これまで推奨されてきたこまめな節電や省エネ家電への買い替えだけでは到底達成できそうにありません。私たちはどのような見通しをもって、どんな取り組みを進めればよいのでしょうか。またそのためにはどんな制度や支援が有効なのでしょうか。住まいと建物の省エネの専門家、田辺新一先生からお話をうかがい、消費者ができること、また企業や行政に求めていくことを考えます。

【講師】 早稲田大学創造理工学部建築学科教授

日本建築学会会長 田辺 新一 氏

早稲田大学創造理工学部建築学科・教授。福岡県生まれ、専門は建築環境学。工学博士。快適性と省エネルギーのバランスに興味をもつ。1982年早稲田大学建築学科卒業、1984年同大学院博士前期課程修了。1984~1986年デンマーク工科大学暖房空調研究所。1992~1993年カリフォルニア大学バークレー校環境計画研究所。1992~1999年お茶の水女子大学生生活科学部助教授。1997年ローレンスバークレー国立研究所訪問研究員。1999年早稲田大学理工学部建築学科助教授。2001年から同大学教授。2002~2003年デンマーク工科大学客員教授。米国家暖房冷凍空調学会フェロー

